

市民と野党の共同選挙、飛躍の年にしよう

年末あるいは年明け早々にも「解散、総選挙か」と、いつもの安倍政権の“解散権の濫用”“野党牽制”で与野党ともに浮足立っていた「次期衆院選挙」は、どうやら今秋以降に遠のいたようだ。昨年（2016年）の春先から7月の参院選にかけては「衆参同時選挙」の影がつきまとっていたことも併せ、この政権には「選挙の私物化」癖が色濃いようだ。

年明け解散を政権が断念したのは、当初もくろんでいた年末のプーチン来日、日露首脳会談で北方領土問題の“点数稼ぎ”をテコに一気に有利な選挙を展開しようとした皮算用が外れ、ハワイ訪問と日米首脳会談も期待したほどの成果を上げられなかったこともある。

しかし、とどめを刺したのは、政権側の予想以上に「野党共闘」が進み、いま選挙に突入したら衆院での圧倒的多数の議席を失いかねない懸念が強まったからだろう。

「政労会談」と称して民進党と連合の亀裂をもくろんだり、「民共分断」工作を仕掛けたりしたものの、連合は年末に「選挙協力は政党間で協議すべき事柄」として、静観する姿勢を正式に発表した。1月15日から開かれた日本共産党の大会では、民進、自由、社民の野党3党の代表が出席し、野党共闘へのエールを交換した。共産党も、選挙区候補者の一本化と政策合意へのハードルをさらに低くし、野党共闘と市民との共同選挙を進める機運を一層高めた。

トランプ米大統領の登場や欧州での右派勢力の台頭などの情勢が、安倍右翼政権の一強体制と並び称せられがちだが、この国の一強体制は2大政党政治を前提とした選挙制度の中で四分五裂した野党が結束できず、ばらばらに競ってきた“多弱”の結果として議席を与党に献上しているに過ぎない。そんな野党に市民が期待を持たずに、棄権したり、目先の利害や怪しげな経済政策に期待感を寄せて与党に投票しているに過ぎない。

ここは、政党政治、選挙の原則にしたがって、安倍政権打倒をめざす野党が一つにまとまって、市民の期待に応じて「夢と希望」の持てる政策を提示していくしかない。格差の拡大が深刻になり、将来に希望を持たない若者や老後の暮らしへの不安が募る庶民の期待に応える野党に甦ることだ。

戦後70年にして初めて、市民が国政選挙の主体に躍り出た昨年の参院選を「市民と野党の共同選挙元年」とすれば、今年はその成果をさらに大きくして、主権者市民が飛躍する年にしたい。

2017/1/20 松本 誠（連帯兵庫みなせん事務局長）